

関係団体の主な重点施策案

関係団体の主な重点施策案

バス

1. 事業者・行政の安全対策の一層の推進と利用者を含めた関係者の連携強化による安全トライアングルの構築

運輸安全マネジメント

→地方バス協会における安全マネジメント講習の実施

貸切バス適正化機関との連携による貸切バス事業の適正化の推進

セーフティバス制度の充実と利用の促進および周知

2. 飲酒運転等悪質な法令違反の根絶

飲酒運転・薬物運転根絶のための対策

→飲酒運転・薬物運転根絶を啓発するセミナー等の受講促進を図る。
→飲酒運転・薬物運転惹起事業者に対する指導内容と再発防止対策を展開するなどの対策を講じるとともに、飲酒運転・薬物使用の根絶を図るための啓発資料やポスターを作成する。

乗務中の携帯電話・スマートフォン使用対策

→乗務中の携帯電話・スマートフォンの使用禁止対策を徹底するとともに、事案惹起事業者に対する指導内容と再発防止対策を展開するなどの対策を講じる。

3. 自動運転、ICT等新技術の開発・利用・普及の促進

4. 超高齢社会を踏まえた高齢者事故の防止対策

事故防止対策の強化

→高齢者が安心・安全に乗降できる「ゆとり運転」を徹底するため、ドライブレコーダーを活用した指導體制を構築する。
→高齢者が多い地域、施設等を把握し、点呼時に乗務員に注意喚起するとともに、危険マップ等を作成し、営業所内に貼付する。

5. 事故関連情報の分析等に基づく特徴的な事故等への対応

重点削減目標

車内事故の防止(特に、発進時の車内事故削減を目指す)
(平成24年時点で661件(乗合バス)、うち発進時268件)

→「停留所発進時における安全基本動作の徹底」を重点目標とする
→シートベルト着用促進の啓発活動を実施

映像記録型ドライブレコーダー等を活用した教育・訓練の充実

→映像記録型ドライブレコーダー等により得られたデータを交通安全教育および添乗指導等に活用し、乗務員の質の向上を図る。

健康起因事故の防止

→睡眠時無呼吸症候群(SAS)の検査を促進する。
→心疾患、脳血管疾患等主要疾病の医学的知見に基づいた対策を講じる。
→定期健康診断のデータ等を活用し、乗務員個々の健康等を考慮した点を推進する。

6. 道路交通環境の改善

関係団体の主な重点施策案

タクシー

1. 事業者・行政の安全対策の一層の推進と利用者を含めた関係者の連携強化による安全トライアングルの構築

運輸安全マネジメント

- 安全マネジメントを通じた安全文化の徹底
- 中小事業者向けの運輸安全マネジメントマニュアルの改訂
- 運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会等との連携及び中小規模事業者に対するセミナー受講、評価の実施

利用者が優良事業者を選択するために必要な安全情報等の提供

- 各都道府県における優良乗務員証などの普及・促進及び利用者へのPR活動

働き方改革による過労運転の防止と担い手の確保

- 過労運転防止に向けた労働環境の構築を目指した指導・監督の実施

2. 飲酒運転等悪質な法令違反の根絶

3. 自動運転、ICT等新技術の開発・利用・普及の促進

- ・衝突被害軽減ブレーキ等の自動運転技術を搭載したタクシー車両の普及・促進
- ・運行管理の高度化のためのデジタル式運行記録計の普及拡大
- ・確実な点呼の実施
- ・アルコールチェックのためのICT技術の活用の促進等

4. 超高齢社会を踏まえた高齢者事故の防止対策

- ・高齢運転者の特徴を踏まえた事故防止対策
- ・SASスクリーニング検査キャンペーンの継続実施
- ・徘徊老人等の保護等

5. 事故関連情報の分析等に基づく特徴的な事故等への対応

重点削減目標【法人】

出会い頭事故防止対策

- 信号のない交差点通過時の安全に係る基本動作の習慣化の徹底
- 管理者等による同乗指導

重点削減目標【法人】

路上寝込み者の轢過事故防止対策

- 早めのライト点灯とこまめなライト上向き走行
- 路上寝込み者発見時の警察への通報と保護活動

重点削減目標【個人】

①交差点内での車両相互出会い頭事故

②交差点内での人对車両事故

③第一通行帯での追突事故

④交差点内での車両相互右折時の事故

- 各支部・会員団体・所属団体それぞれに「安全対策会議」(仮称)を設置し、事故情報の提供を行う
- 所属団体等の最小団体において、少人数による指導又はKYT等を実施
- ポスター・ビラ、機関誌、個別指導等による広報、啓発

- ・すべての座席でのシートベルト着用の徹底
- ・薄暮時の早めのライト点灯
- ・SASスクリーニング検査キャンペーンの継続実施(再掲)

6. 道路交通環境の改善

関係団体の主な重点施策案

トラック

1. 事業者・行政の安全対策の一層の推進と利用者を含めた関係者の連携強化による安全トライアングルの構築

運転者教育の充実

- 初任運転者教育に関する助成事業の実施
- 都道府県協会における初任運転者教育の充実
- 安全運転研修に対する助成
- Gマーク制度の普及促進
- ドライバーコンテストの実施

運輸安全マネジメント

- 評価対象拡大について国土交通省と協議中

2. 飲酒運転等悪質な法令違反の根絶

3. 自動運転、ICT等新技術の開発・利用・普及の促進

ASV関連機器の普及拡大

- 中型車が惹起する追突事故の被害を減少させるため、衝突被害軽減ブレーキ装置を導入した都道府県トラック協会の会員事業者（中小企業者）に対する導入助成（平成29年度予定）

4. 超高齢社会を踏まえた高齢者事故の防止対策

5. 事故関連情報の分析等に基づく特徴的な事故等への対応

重点削減目標

（死亡事故件数を車両台数1万台当たり「2.0」件以下とし、各都道府県（車籍別）の共有目標とする。）

- 事業用トラック重点事故対策マニュアル（追突・交差点）の策定
- 事故防止対策セミナー（追突・交差点）の開催・受講の促進
- ドラレコ及びデジタコ等安全管理機器のより積極的な導入の促進

事故分析及び有効な事故防止対策の検討・活用

- 車籍別、発生地域別、車両区分別、道路区分別等詳細な事故分析手法への見直しおよび迅速かつ効果的な検証による新たな対策の樹立
- 事業用トラックによる死亡事故の発生地域別データベースを構築し、事故防止啓発ツールとして活用

運行管理・支援機器の有効活用

- 「ドラレコ導入の手引き」、「ドラレコ活用マニュアル」、「ヒヤリハット集」の製作と、ホームページ上への公開
- 「ドラレコ活用マニュアル」の見直し、情報最新化の実施（平成29年度予定）
- ドラレコ活用セミナーの開催
- 車載カメラ搭載車（左巻き込み事故防止対策）への助成事業の実施（平成29年度予定）

健康起因事故の未然防止

- 健康起因事故防止対策の強化を図るため、陸上貨物運送事業労働災害防止協会及び産業保健総合支援セミナー並びに都道府県トラック協会と共催で「過労死等防止・健康起因事故防止セミナー」を実施（平成29年度予定）

6. 道路交通環境の改善